



SHIMANE INFORMATION INDUSTRIAL ASSOCIATION

しまね情産協

2007.1 第31号

社団法人 島根県情報産業協会



津田かぶ（松江市）：ルーツは近江の日野かぶといわれ、大橋川沿岸の肥沃な土壌でしか育たないと話がある香り高い赤かぶ

C O N T E N T S

2	中国経済産業局長 ひとむきに前へ、前へ
3	会長 新年のご挨拶
4-5	しまねITまつり
6	ITコーディネーターとは
6	「しまね企業ガイダンス」に参加
6	第7回親睦ゴルフコンペ開催
7	会員名簿
8	会員社紹介 株式会社マイメディア・小松電機産業株式会社



ひたむきに前へ、前へ

経済産業省 中国経済産業局長 宮下 英治

平成19年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

中国地域の経済は、緩やかな回復を続けていますが、地域や企業規模において景気回復にばらつきが見られるほか、中長期的にみても、人口減少と少子高齢化、国際競争の激化、環境・エネルギーの制約など、早急な対応が迫られる課題を抱えています。

経済産業省では、「新経済成長戦略」を平成18年6月に策定しました。この「戦略」では、日本の経済社会が「イノベーション」を進めることにより、山積する課題を乗り越え、今後実質経済成長率は2.2%を維持でき、また財政再建もできる、という明るい日本の将来の姿を示しています。

幸いにも中国地域は、世界的な技術を持っている企業が集積し、また、観光、農業、水産等々、特色ある豊かな地域資源に恵まれており、今後さらなる発展ができる地域だと思います。これが実現するよう、中国経済産業局では、がんばる企業、地域を強力に応援させていただく所存です。

具体的に申し上げますと、一つ目は、「地域の特性を活かした地域経済の活性化」です。鳥根県隠岐の海士町（あまちょう）の隠岐牛や岩がき、広島県能野町の化粧筆、山口県萩市の竹を活用した海外ブランドの家具作りなどの先駆的な事例に見られるように、地域の強みである地域の技術、農林水産品、観光資源等を活用した新しい商品・サービスの開発や販路開拓の取り組みを支援するため、平成19年度の新しい施策として、新法制定を含め、「中小企業地域資源活用プログラム」を創設することとしています。

にぎわいのある街づくりも重要です。平成18年に改正した中心市街地活性化法等まちづくり3法に基づき、大規模集客施設の郊外立地を規制し、商業の活性化も支援します。このためには、地元の商店街を魅力的なものにすることが重要です。鳥取県境港市の商店街では、「ゲゲゲの鬼太郎」に登場する妖怪のブロンズ像を設置することで多くの観光客を集めています。このように、地域にある資源を活かしたまちづくりを推進することにより、一層活気ある地域とすることが期待されています。また、このところの景気回復を受けて、新たに工場が地域に立地する動きがみられます。これを加速するため、新法制定を含めた総合的な支援策も創設することとしています。

二つ目は、「産業クラスター計画」の旗のもと、国際競争力を持った企業群のすそ野を広げていくための「産学官連携の推進」です。地域の企業、大学、公的機関が網の目のようなネットワークを組んで、その持てる力を融合して新しい製品、事業を生み出すことを目指します。また、人口減少時代を迎え、ますます「ヒトは財（タカラ）」となってきます。これを踏まえ、産学官連携のなかでも、一人ひとりの能力を高める人材育成を進めていきます。

三つ目は、「基幹産業の国際競争力の強化」です。基幹産業が立地するコンビナートにおいては人材育成支援を、また、自動車産業などのモノづくりの基盤技術を担う中小企業に対しては、産学官連携も加味しつつ、技術開発支援を推進します。

四つ目は、エネルギー・環境制約に対応した「循環・環境型社会の形成」です。省資源・省エネルギーの推進や、新エネルギーの開発・導入を促進し、エネルギー需要・供給両面での総合的なエネルギー環境対策に取り組みます。例えば、木材産業が盛んな岡山県真庭市で見られるような、木質バイオマスの利用を中心とした先進的な社会システムづくりを支援します。更に、廃棄物の発生抑制や、環境浄化、資源の再使用、再資源化に役立つ技術の実用化を支援します。

五つ目は、「経済生活の安全、安心、安定」です。皆様が安全で安心な消費生活を送ることができるよう、消費者保護、安全等の観点から、法令の適正な執行を引き続き実施するとともに、エネルギーの安定供給にも努めます。

私どもは、中国地域がさらに元気で活力ある地域となるよう、皆様の声を大切に「現場主義」を徹底し、精一杯ひたむきに、職員一丸となって前へ前へ「歩」を進めてまいります。

本年の皆様の御多幸と御健勝を祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

社団法人 島根県情報産業協会 会長 多久和 厚

新年、明けましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましては、ご清祥のこととお喜び申し上げます。

昨年の景気の基調判断は「回復」となり戦後最長のいざなぎ景気（1965～70年）を超えました。本当に喜ばしいことですが、多くの国民が実感に乏しい「景気回復」でもありました。地方と都市部の格差が広がり、破綻する自治体が現れるほどに地方の景況感は厳しく、都市部は一極集中の恩恵を受けるといった現象も起きています。

国連大学世界経済開発研究所の調査によると、世界の家計資産の半分以上が最も裕福な2%の成人人口により保有されている、と発表しています。富の一極集中は歴史的な宗教間の争いに拍車をかけ戦争へとつながります。一極集中して貧富の差を生み出すことは安全で豊かな社会につながらないことを世界から学ぶ必要があります。

さて、社会基盤である情報産業に目を向けてみましょう。情報産業は流通のコストをゼロに近づけることができる産業として地方では期待の星となっています。今は、都市部に人も金も集まっているので多くの情報産業も東京に一極集中していますが、集中しているのは発注機能であって、現実には開発の拠点やデータセンターは地方あるいは海外であったりすることが多々あります。何らかの強みのあるところに産業が起きるのが情報産業の特長なのです。島根というロケーションが問題ではなく、どこにも負けない、誰にも負けない「島根の強み」を創り出す事が大切です。

情報産業における島根の財産といえるものは「人」です。そして、育てた人材が流出しない、またUIターンを受け入れる仕組み作りをする必要があります。

今年は以下の三点について開発技術者の育成に力を入れてまいります。

1. オープンソースソフトウェア (OSS)
2. 組み込みソフト
3. デジタルコンテンツ

あわせて、プロジェクトマネージャの育成と経営の質の向上を目指します。島根に必要な新産業は、第四次産業と言われる情報産業ですので、確実に成長させていきたいと思っています。

本年のご支援、ご鞭撻のほどを宜しくお願い申し上げます。

しまねITまつり

—デジタルを楽しもう
テレビとケータイとケーブル—

日時/平成18年10月28日(土) 10:00~17:00
会場/テクノアークしまね 松江市北陵町1
講演会/4F大会議室 13:00~15:30
展示会/1Fエントランスホール・2F展示交流ホール
■主催:社団法人島根県情報産業協会
■共催:島根県、しまね産業振興財団、鳥取・島根地上デジタル放送推進協議会
■協賛:NHK松江放送局、山陰中央テレビ、BSS山陰放送、日本海テレビ、島根県ケーブルテレビ協議会、島根県電機商業組合
■後援:総務省中国総合通信局

山陰地方でも鮮明なハイビジョン映像をはじめ、データ放送やワンセグ放送など多彩な地上デジタルテレビ放送が10月1日にサービスインしました。

県民にとってもっとも身近なテレビがデジタル化されることにより、地域の生活にどのような利便をもたらすのでしょうか。地上デジタル放送の動向と東京キー局の先進的なデジタル放送の講演に合わせて、最新のデジタルテレビ受像機やワンセグ端末などの展示会を開催しました。

講演会 第1部 「地上デジタル放送の動向」

総務省中国総合通信局放送部長 吉本 孝司 氏



◆地上デジタル放送の特長

山陰地区でもこの10月から地上デジタル放送が開始され、「見るテレビ」から「使うテレビ」へと変わってきました。

①高画質高音質の放送

従来のアナログTVと同じ6MHz幅の電波で高画質高音質のハイビジョンや通常画面の3番組の同時放送が可能となります。

②番組の選択機能

画面上の電子番組表 (EPG) から詳しい番組内容を見ながらリモコンで選択予約が可能となりました。

③高齢者・障害者にやさしい機能

字幕放送や、開発中の音声読み上げ速度を遅くする機能等が加わり弱者に優しい機能がつけました。

④データ放送や双方向サービス

インターネットと連携することにより申込サービスなど双方向機能やデータ放送が可能となりました。

⑤安定した受信サービス

電波のデジタル化により雑音の影響を受けにくく移動受信でも安定した受信が可能となりました。

◆地上デジタル放送の役割として

①放送サービスの高度化を実現する

情報の圧縮技術や新しい放送方式により今までの電波帯を使ってハイビジョンや多チャンネルの放送を可能となりました。

②電波の有効利用

アナログ放送のVHF1~12chとUHF53~62chを13~52chに移行することにより移行して空いたチャンネルを携帯電話などに使用することで、有限の電波を有効利用することができます。

③デジタルTVをIT戦略の柱とする

全国4800万世帯のTVをデジタル化することで、身近で簡便なIT基盤を作ることができます。

④電子産業の振興を図る

TV受信機・放送設備の投資額が10年間40兆円であり、関連産業を含めると200兆円の効果をもたらします。

◆山陰地区の放送区域 (2006年10月1日)



放送エリア 注1 エリアは、電波法に規定する「放送区域」を示しており、地上10メートルの高さで、送信所からの放送波の電界強度が70V/m以上得られる区域として算出されたものです。
注2 エリア内であっても、地形やビル陰等により電波が送られない場合など、視聴できないことがあります。

◆島根県内におけるデジタル中継局の計画

2011年7月に現在のアナログ放送が停波されるため、放送各社において県内中継局を鋭意建設しています。その計画は次のとおりです。

年度	中 継 局	FHRCカバー率
H18(2006)	松江	
H19(2007)	浜田、大田、仁摩、益田、江津	53.2%
H20(2008)	大社、木次、板江、川本、石見大和、福穂、石見、津和野、結木、六日市、七日市、西郷、西郷中村、西ノ島	
H21(2009)	広瀬、掛合、仁多、横田、来島、西郷、六日市藤木、山代、大東、穴道瀬、日登、横原、赤名、浜田浅井、旭和田、川本三原、益田乙西、日原	87.1%
H22(2010)	六日市久保田、美保関、美保関北浦、美保関豊浦、美保関片江、大田大浦、江津波崎、江津郡治、江津市村、有徳、市木浄泉寺、三隅、三隅下古和、津和野長野、日原原原、石浜、布部町、布部美、海士	93.2%

注【中継局名】：先行する中継局のカバー状況により設置を判断

第2部 「デジタル放送時代のテレビの使い方 ～データ放送・ワンセグ～」

株式会社フジテレビジョンデジタルコンテンツ局長 石川 順一 氏



◆データ放送の使い方

地上デジタル放送のデータ放送はテレビ1チャンネルのなかで9%の電波を使って放送しています。このデータ放送には大きく分けて、番組に連動した「連動型」とニュースや生活情報の番組に連動していない「非連動型」、クイズや投票ができる「双方向型」があります。データ放送の言語はインターネットのHTMLと違いBMLを使いデータ放送の1番組当たり約20画面を1周3～4秒かけて順番に送りつけていますが、情報量を多くするために画面数を増やすと1周3～4秒の時間が長くなり視聴者は待ちきれなくなるので情報量はおのずと制限されます。地上波のデータ伝送速度は1.65Mbpsと衛星放送の3.5Mbpsに比べて小さく、表示が遅くなります。

◆データ放送の利点

- ①手軽で簡単 TVのリモコンで操作できる。TVの仕組みとしては完成しているので、パソコンのようにOSの更新を意識しなくて良い。その結果デジタルデバインドを軽減できる。
- ②経費が廉価 回線はテレビ電波であり回線費は原則無料。
- ③災害に強い 地震・津波・停電の影響を受けにくく通信のような輻輳は生じないので多数の人が同時に受信することが可能。

●現在のデータ放送は

データ放送と比較されるのがインターネット、これは原則情報料無料であり、これに類似したデータ放送も情報料は利用者から頂けないので商業ベースには乗せにくい。また双方向による受発注システムを運用する場合視聴者からの通信手段や決済・配送のシステムを最大ユーザの容量に合わせて準備する必要があり膨大な設備となる。当分の間は利用者数が限られており放送側の採算ベースには乗らないのが現状です。

◆ワンセグ放送とは

テレビ1チャンネル(6メガヘルツ)を13セグメントに分割してそのうち12セグメントを一般のTVに、残り1セグメント(ワンセグメント)をモバイル向けに使うシステムで、家庭のTVと同じ番組を携帯端末で見る事ができることから、デジタル放送の目玉として注目されている。このワンセグは「いつでもどこでもテレビ」として、「マス(大量)+モバイル」の新しい市場が誕生すると期待されている。

◆ワンセグの将来像

現在は完全サイマル(12セグと同じ番組)放送となっ

ていますが、2008年からは別番組の放送も可能と期待されている。ワンセグは受信機さえ普及すれば社会インフラとしての機能を持つことから緊急災害放送などに利用できよう。一般のTVではデジタル放送受信にはBCASカードが必要とするがこのワンセグではBCASカードが不要(非スクランブル放送)であり、受信機が簡易となり普及しやすい。普及予測では、2007年787万台 2010年には3480万台が確実と見られている。フジテレビでは来年からワンセグのデータ放送によりケータイからスポット情報へリンクさせる新サービスを計画している。

◆見るテレビから使うテレビへ

「放送と通信の融合」といわれているが、放送と通信の利用法には根本的に違いがある。放送はソファで見る2m文化でリーンバック、通信は椅子に座って50cm文化でリーンフォワードといわれている。ハード面で放送と通信は共通の部分が増えてもサービス内容が違い、それをユーザーはうまく使い分けている。本来のテレビ画面に対して、データ放送やワンセグサービスなどにより、「放送と通信の融合」が促進され両者の境目がなくなって来た。

◆インターネットとテレビの関係

インターネットの利用人口は8千万人弱、普及率は60%を超えている。しかしテレビの視聴時間は1日4時間弱と殆ど変わらない。また日本の広告費では、年間7兆円のうちテレビは2400億円(シェア34%)で永い間横ばい、インターネットはシェア4.8%と急増しているが、これは新聞と雑誌の広告費が移行したものだ。視聴者は、テレビを見ながらパソコンやケータイを操作する“ながら視聴”(ニュースや情報番組で紹介された商品やサービスを検索する)の傾向となっている。

◆これからのテレビはどう使われるか

「放送メディアとして」テレビ本来の楽しみを提供しつつ、データ放送やワンセグにより情報を多様化する必要がある。これに加えて「便利な情報端末」としての新たな機能を活用し、双方向データ放送サービスやブロードバンド配信などを提供して、テレビの新たな可能性を探る必要がある。

展示会

家電メーカー6社による最新の薄型テレビやワンセグ端末・ケーブル情報端末など19ブースが展示されました。



最新のプラズマ・液晶テレビを6社が展示



国立松江工業高等専門学校のNHKロボコン出場マシン



吉岡 宏

ITコーディネータは、経営とITの両面に精通し、企業経営に最適なIT投資を支援・推進することができるプロフェッショナルとして、2001年度に誕生しました。
企業の戦略的なIT投資を推進する国家プロジェクトの一環として、経済産業省の指導のもとで「NPO法人ITコーディネータ協会」がその育成・認定・普及・啓蒙活動を行っています。
この資格取得のためには、ケース研修を受けることが必要です。この研修では、ビジネススクール(MBA)で学ぶような経営学が含まれています。期間は15日で演習がびっしりある内容の濃いものです。通常は東京・大阪などの大都市圏で開催されます。

1. ITコーディネータの資格を取得すれば

- ・資格取得すれば提案書の書き方が変わる
システム提案からソリューション提案へ経営者の視点により、経営課題の分析・真の導入目的・数値的な効果などを説明できるようになり、研修費用が何倍にもなって返ってくるといわれています。
- ・ITコーディネータ間の人材交流の機会を生かすことができる
ITコーディネータには、毎年新しい知識を習得することが求められており、この為にも地元のITコーディネータ間で多くの交流会が開催されておりスキルアップを図ることが可能です。
- ・国・自治体の補助事業への参画チャンスが増える
中小企業向けの各種補助事業には、ITコーディネータの参画を必須としているものが多く、こうした事業へ取組むチャンスが増えてくる。

2. 資格取得までの流れ

- ①ケース研修：15日間、受講料52万5千円。年3回15コース程度が大都市圏で開催される。
- ②ITコーディネータ試験：年2回開催（5月・11月）

3. ケース研修の松江開催について

- ・平成19年度ケース研修の松江開催が決定しました。

開催時期	4月～7月、週末中心に15日間
開催場所	松江市北陵町テクノアーク
申し込み	http://www.itc.or.jp/authorize/training/index.html

山陰で初のケース研修となります。これまで東京や大阪などに5・6回出張して受講していましたが、松江開催ということでコスト的にも時間的にも有利な条件となっています。

「しまね企業ガイダンス」に参加

晴ふるさと島根定住財団主催の、しまね企業ガイダンス（東京会場）が12月2日に品川イーストワンタワーで開催され、当協会会員7社が参加しました。当日はエヌ・ディー・アール篠森井三郎社長のセミナー講演会が開催され、続いて各企業プレゼンテーションと企業ガイダンスが行われ熱心な東京在住の大学生32名が参加しました。



第7回 親睦ゴルフコンペ開催



島根県情報産業協会懇親ゴルフ会が11月18日(土)、出雲空港カントリーで15社、27名参加のもとで開催されました。晩秋の紅葉のなか、にぎやかで楽しい一日になりおおいに懇親を深めました。

なお成績は次の通りです。

- 優勝 権田 敏郎様 島根電工株式会社
- 2位 多久和 厚様 株式会社ワコムアイティ
- 3位 三代 利通様 日海通信工業株式会社

社団法人島根県情報産業協会 会員名簿

2007.01.01 現在

会 社 名	協会届出代表者	連絡担当者	住 所	ビル名等	電 話
〔正会員〕					
(株)アイテック	代表取締役 宮川 則男	山田 幸子	松江市西川津町4210		0852-24-5220
(有)アダム	代表取締役 松浦 誠	藤田 裕美	松江市浜佐田町793-2		0852-36-6487
アバンセ情報システム(有)	代表取締役 福岡 英	福岡 英	松江市上乃木4丁目32番1-204 大野ビル2F		0852-26-3255
出雲ケーブルビジョン(株)	代表取締役 今岡余一良	花籠 良明	出雲市渡橋町228-1		0853-21-9811
(有)永和グループ・エイワシステム	代表取締役 永瀬 寛夫	安達 啓二	松江市上乃木6丁目4番55号		0852-21-9817
(株)エステック	代表取締役社長 中筋 雄三	山本 栄一	出雲市白枝町607-6		0853-22-8140
(株)NTTファシリティーズ中国 島根支店	島根支店長 中川 通夫	藤原 有	松江市東朝日町102		0852-25-8000
(株)エネルギー・コミュニケーションズ島根支店	島根支店長 曾田 宏	曾田 宏	松江市母衣町115番地 中国電力島根支社別館2F		0852-22-9881
(株)オネスト	代表取締役社長 石碓 修二	大塚 勝	松江市上乃木4丁目23番50号		0852-31-8835
協和通信工業(株)	代表取締役社長 三澤 勝	林 恒人	松江市平成町182-37 シンセイ技研棟2F		0852-23-8650
ごうぎんシステムサービス(株)	代表取締役社長 林 悦夫	尼ヶ崎幹夫	松江市袖師町6番10号		0852-32-7680
小松電機産業(株)	代表取締役 小松 昭夫	田辺 勉	松江市乃木福富町735-188 湖南テクノパーク内		050-3161-2490
(株)コンピュータ・コンサルタント	代表取締役 杉本 博	杉本 博	浜田市朝日町70番地5		0855-23-5214
山陰ケーブルビジョン(株)	代表取締役社長 石原 恵行	進藤 正英	松江市学園1丁目2番27号		0852-23-2522
山陰中央テレビジョン放送(株)	代表取締役 宇田 哲	宇田 哲	松江市西川津町721番地		0852-23-3434
(株)システム工房エム	代表取締役 持田 朝子	持田 朝子	松江市西津田3丁目2-3		0852-23-8590
(株)システムデザイン・アクティ	代表取締役 石本 光史	石本 光史	松江市浜乃木7丁目9番7号		0852-31-1670
(株)島根CSK	代表取締役社長 河村 忠博	山内 純治	松江市御手船場町533-6 松江駅前エストビル7F		0852-60-6930
(株)島根情報処理センター	取 締 役 今岡 敏	今岡 敏	出雲市今市町321-3		0853-21-4674
島根電工(株)	代表取締役社長 陶山 秀樹	久葉 靖彦	松江市東本町5丁目46番地2		0852-26-2833
セコム山陰(株)	代表取締役社長 吉岡健二郎	長谷川 弘	松江市北陵町34番地		0852-23-6000
(株)谷口印刷	代表取締役 谷口 博則	景山 香子	松江市東長江町902番59		0852-36-5888
(有)ティーエム二十一	代表取締役 宮崎 照	宮崎 雅子	松江市北陵町52-2 ゆめっくす北陵14号室		0852-60-6810
(株)テクノプロジェクト	代表取締役社長 黒田 高史	広沢 誓一	松江市学園南2丁目10番14号 タイムプラザビル		0852-32-1140
(株)日本ハイソフト	代表取締役 杉原 悟	杉原 由利	出雲市芦渡町695-1		0853-23-0098
(株)ネットワーク応用通信研究所	代表取締役 井上 浩	瀬崎 愛美	松江高学園2丁目12番5号 HOYOパークサイドビル2F		0852-28-9280
(株)浜田コンピュータシステム	代表取締役 安達 俊平	安達 俊平	浜田市下府町327-85		0855-22-2020
バストラルコンピュータシステム(株)	代表取締役 斎藤昭太郎	佐々木千代子	浜田市相生町3816		0855-22-5001
(有)ヒューマンネット	代表取締役社長 本田 晴男	田中 貴信	松江市南田町130-1 フォートビル2F		0852-31-2066
(NPO法人)プロジェクトゆうあい	理 事 長 三輪 利春	三輪 利春	松江市天神町132		0852-32-8645
(株)マイメディア	代表取締役社長 秀浦 実晴	水津 弘子	益田市下本郷町56番地1		0856-22-4175
(株)マース	代表取締役 杉原 成也	杉原 成也	松江市北陵町1番地		0852-20-2577
(株)マツケイ	代表取締役社長 吉岡 宏	藤原 功己	松江市乃木福富町735-211 湖南テクノパーク内		0852-32-1616
(株)松江情報センター	専務取締役 小柳 榛二	澤端 由佳	松江市母衣町180番地20		0852-22-8811
(株)ミック	代表取締役社長 宮脇 和秀	御輿 文雄	松江市学園南2丁目10番14号 タイムプラザビル		0852-27-0329
(株)メディアトーク	代表取締役 目次 真司	目次 真司	松江市北陵町47番地		0852-31-7347
和幸情報システム(株)	代表取締役 山下 裕國	三代 雅之	松江市伊勢宮町560番地		0852-24-4471
(株)ワコムアイティ	代表取締役 多久和 厚	今岡 克己	松江市北陵町43番地		0852-20-7200
(正会員 38 社)					
〔賛助会員〕					
出雲コンピュータ専門学校	校 長 青木 充之	石川 知幸	藤川郡斐川町大字富村1000-8		0853-72-2500
(株)NTTドコモ中国 島根支店	支 店 長 沖野 嘉明	梶谷 達也	松江市東朝日町88-1		0852-25-9501
(株)ケイズ島根支店	支 店 長 田丸 俊之	田丸 俊之	松江市東津田町堂の前1041-1		0852-24-8194
(株)山陰合同銀行	システム部長 長嶺 政典	川上 眞	松江市魚町10		0852-55-1000
(株)島根銀行	常務取締役 野田 哲也	飯塚 貴久	松江市東本町2丁目35		0852-24-1237
西日本電信電話(株) 島根支店	支 店 長 三原 乙彦	渡部 雅光	松江市東朝日町102		0852-20-7504
日本電気(株) 山陰支店	支 店 長 中浜 俊司	中浜 俊司	松江市朝日町477番地17 明治生命松江駅前ビル		0852-24-4115
(株)日立情報システムズ 中国支社 山陰営業所	営 業 所 長 吉田 学	足立 裕美	松江市御手船場町伊勢宮51 ニッセイ松江ビル5F		0852-24-1021
(株)日立製作所 中国支社 山陰支店	情報システムグループ課長代理 景山 雅文	新井 浩二	松江市朝日町498-6		0852-26-7366
富士通(株) 島根支店	支 店 長 村上 裕司	村上 裕司	松江市学園南2丁目10番14号 タイムプラザビル		0852-24-6624
松江総合ビジネスカレッジ	校 長 前田 徹	柳葉 武臣	松江市東朝日町74		0852-26-8000
(賛助会員 11 社)					

◎: 理事 ⊙: 監事

株式会社 マイメディア

〒698-0000 益田市下本郷町56番地1
代表取締役社長 秀浦 実晴
TEL 0856-22-4175 FAX 0856-22-4773

1984年（昭和59年）、「地域の情報媒体」として、「マイメディアーMi (cro) media」を社名に掲げて設立。以来、地方自治体、流通業その他の情報システム構築を手掛け、現在、本社、東京支店、大阪営業所を拠点として全国約300社、約800ヵ所(店舗・拠点)で弊社システムをご利用いただいています。同時に、地域にインターネット環境を提供するべくインターネット事業部「いわみインターネット」を開設。特色あるサービスで多くの地域会員に利用いただいています。



近年、これまで蓄積してきた技術・ノウハウを基に「フロンティア事業」を展開。独自の情報装置開発を手掛け、新分野（農業、牧畜、その他）への進出など新たなチャレンジを図っているところです。



マイメディアの「media (媒体)」としての役割は、より進歩する通信ネットワークを介して、人と人が密接にコミュニケーションできる環境を提供することにより、より多くのお客様がIT (Information Technology)の恩恵に浴していただくことにあります。

小松電機産業株式会社

〒690-0046 松江市乃木福富町735-188 湖南テクノパーク内
代表取締役 小松 昭夫
TEL 050-3161-2490 FAX 050-3161-3846

当社は昭和48年に創業いたしました。社是「社業を通じて社会に喜びの輪を広げよう」のもと、「環境」をキーワードとして、社会変革に繋がる製品開発を行ってきました。

現在、「シートシャッター門番」と上下水道管理システム「やくも水神」を開発、製造、全国展開をしています。主力製品である高速シートシャッター「門番」は、もともと山陰の寒い冬をしのぐために開発された製品です。今では国内シェア35%、累計販売台数も昨年10万台を突破し、韓国をはじめ世界でも広く使っていただいています。

もう一つの主力製品「やくも水神」は、上下水道施設および社会インフラの管理監視・自動制御を目的に開発したシステムです。ここ山陰には中海・宍道湖など閉鎖性水域があり、環境が大きな問題となっています。当社も微力ながら貢献していきたいという思いでこの製品を開発いたしました。新しい通信技術を活用しながら製品を開発して参りましたが、現在はITと情報端末技術の新技术を利用したインターネット・iモードによる管理・監視・制御システムを開発し、全国の自治体に好評頂いています。

また、環境問題への取り組みとして、農業集落排水処理施設から農業や畜産等への有効利用できる「有益機能水」を作り出す技術を開発し、循環産業創造の推進をしています。



これらの活動に加え平成6年に「HNS財団法人人間自然科学研究所」を設立し、平和・環境・健康をテーマとした新たな文化の創造を目指して活動しています。今後も、常に快適で理想的な環境創造を推進すべく、お客様が求めているもの、利便性を考えて研究開発を続けています。